

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ

コード番号 4662

URL <http://www.focus-s.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 啓一

問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)後藤 亮 (TEL)03(5421)7777

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,327	8.3	1,025	37.9	1,019	39.4	719	30.4
29年3月期	17,846	8.3	743	△22.0	731	△23.0	551	△25.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年3月期	51.21		50.59		8.7		6.5		5.3	
29年3月期	39.83		—		7.5		5.0		4.2	

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 4百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
30年3月期	17,030		9,201		54.0		611.34	
29年3月期	14,567		7,258		49.8		524.24	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,198百万円 29年3月期 7,258百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	641		49		544		4,683	
29年3月期	490		△62		88		3,447	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	173	31.4	2.4
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	240	31.2	2.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		32.2	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	3.5	1,080	5.3	1,060	4.0	700	△2.7	46.52	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,292,942株	29年3月期	16,292,942株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,246,336株	29年3月期	2,446,336株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,043,921株	29年3月期	13,846,606株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料4ページ（1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し）の項目をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(7) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の増加もあり、緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス業界におきましては、AIやIoT、フィンテック等の最先端技術の動きを背景に、情報システムに関する投資意欲は高水準で推移しており、人材不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は、リーダー層の育成強化や受注判定の厳格化によりプロジェクトマネジメントを徹底することで、個々のプロジェクトの売上、利益ともに増加しました。また、さらに予見されるビジネスチャンスを実確なものとするため、企業力の向上に努めております。その一環として、人材確保・育成、既存3事業を活かした新製品・新サービスの開発、M&A及び資本・業務提携を目的とした資金調達のため、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権（第1回、第2回）の発行を行いました。このうち、第1回については当事業年度内に行使を完了いたしました。

この結果、当事業年度業績は、売上高19,327百万円（前事業年度比8.3%増）、営業利益1,025百万円（前事業年度比37.9%増）、経常利益1,019百万円（前事業年度比39.4%増）、当期純利益719百万円（前事業年度比30.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、福祉介護システム、社会保障システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基本検討、設計、製造、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当セグメントにおきましては、前期に発生したプロジェクトの進捗遅れによる収益悪化の反省から、再発防止を徹底し、受注判定会議を厳格化したことが奏功し、利益率が大幅に改善しました。

その結果、売上高は6,150百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,003百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種アプリケーションシステムの開発、通信制御分野における各種開発、ハードウェア周り・ネットワーク・OS・ミドルウェアなどのインフラ構築、またシステムの運用保守や技術支援サービスを行っております。

当セグメントにおきましては、業界全体の課題でもある人材確保の厳しい状況も続いているため、外注費の増加が続いておりますが、主要取引先からのインフラ構築・運用サービスが順調に伸び、売上高・利益ともに増加しました。大阪・名古屋を拠点とした地方につきましては、順調な案件確保により、拡大を確実に進めました。

その結果、売上高は11,999百万円（前年同期比14.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,218百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

セキュリティ事故を防ぐための防御対策（暗号技術及び電子透かし）から事後対応（デジタルフォレンジック、サイバーセキュリティ）までをカバーしており、顧客の幅広いニーズにお応えしております。

当セグメントにおきましては、主にデジタルフォレンジック分野において、サイバー攻撃に対する事後対応の一環として、組織内にコンピュータ緊急対応チームを立ち上げる組織が急増している背景もあり、民間企業向けの売上が増加したことや、官公庁向けのサイバーセキュリティ製品の大型受注があったこと、官公庁からの収益性が高いトレーニングの受注が増加したことにより、大幅な増益となりました。

その結果、売上高は1,178百万円（前年同期比1.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は267百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産は、前事業年度末に比較し2,463百万円増加し、17,030百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,248百万円、売掛金の増加703百万円、投資有価証券の増加542百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し521百万円増加し、7,829百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加201百万円、未払法人税等の増加170百万円、買掛金の増加167百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し1,942百万円増加し、9,201百万円となりました。これは主にその他資本剰余金の増加670百万円、繰越利益剰余金の増加546百万円、その他有価証券評価差額金の増加376百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較し1,236百万円増加し、4,683百万円（前事業年度比35.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、641百万円の収入がありました。これは主に、売上債権の増加額778百万円があった一方で、税引前当期純利益1,070百万円、未払金の減少額184百万円、仕入債務の減少額167百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、49百万円の収入がありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84百万円、保険積立金の積立による支出54百万円があった一方で、保険積立金の解約の収入199百万円によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、544百万円の収入がありました。これは主に、長期借入金の返済による支出785百万円、社債の償還による支出669百万円があった一方で、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入1,006百万円、長期借入れによる収入650百万円、社債の発行による収入591百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	42.5	47.2	49.6	49.8	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	44.1	55.5	52.8	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	7.6	93.6	8.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	8.8	0.8	11.7	18.7

(注) 上記指標の計算式は、下記のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や企業収益・設備投資に堅調さも見られ、緩やかな景気の回復基調が続いております。一方、中国では、景気の持ち直しの動きが続くと見込まれているものの、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等により景気が下振れするリスクがあります。また、アメリカの景気は引き続き、着実な回復の継続が見込まれておりますが、11月の中間選挙に向けて政策の動向及び影響等に留意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、企業のIT投資の継続が期待される一方で、2020年に向けた公共投資による影響や、若手人材獲得競争の激化に伴い、人材不足による案件の見送りが懸念されます。

このような状況のもと、当社は平成29年12月15日に第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権を発行しました。更なる業容拡大に向け予見されるビジネスチャンスをより確実なものとするため、企業力の向上に努めてまいります。

具体的には、より優秀な人材確保への採用投資、現社員向けにより高付加価値(最先端技術の習得やマネジメントスキル向上)をつけるための教育投資、ガバナンス強化を目的とした社内管理体制への人的投資を引き続き行い、新商品・新サービスの開発や、M&A及び資本・業務提携など、業容拡大への布石を打ち、取り組んでいく予定でおります。

通期の業績としまして、売上高20,000百万円、営業利益1,080百万円、経常利益1,060百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり16円を予定しております。また、次期（平成31年3月期）の配当金は、1株当たり15円を予定しております。

(7) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の事業分野への依存について

公共関連システム分野を事業の安定的収益基盤の一つとしております。それらの多くの直接の販売先は、大手 S I e r（システムインテグレーター）であります。最終ユーザーは主に官公庁や地方自治体であり、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、予算の組替え、削減等が起きた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②大型開発案件における特定取引先への依存について

当事業年度における、主要顧客上位3社向け売上高が占める割合は、全体の47.1%（前事業年度は47.1%）となっております。3社ともに、長期にわたり継続的に取引を維持できておりますが、その継続が保証されているものではなく、その事業方針の変更や案件の獲得（受注）状況によって、当社の経営成績が変動する可能性があります。

③協力会社への依存について

受託開発等、顧客のニーズに即した受注増大への対応及びコスト低減・効率化等を目的として、業務の一部を協力会社へ委託しております。

当社売上原価に占める外注費の割合は、当期は約5割となっております。今後も優秀な協力会社の確保及びその管理体制の強化に取り組んでまいりますが、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合や、品質管理に問題が生じる場合等には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保について

顧客のニーズに即した人材の採用・育成及び協力会社との連携体制強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化等によって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、当社から人材が多数離職した場合、また採用や育成に伴う経費の増大により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不採算案件の発生について

請負契約形態のプロジェクトにおいては、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスについて

会社法をはじめ、多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進し、コンプライアンス教育を行う等、法令遵守の徹底を図っております。これらの取組みにもかかわらず、法改正等による対応に不備を生ずる等の事態が発生した場合、信用失墜による社会的信用の低下、発生した損害に対する損害賠償請求等、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

システムインテグレーションも含めたITサービス事業の性質上、システム上に保存、蓄積された顧客情報を取扱う場合があります。当社では、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク付与認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。しかし、第三者によるサイバーテロ又は当社の責めに帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等について

一般の製造業とは違い、生産ラインというべきものは所持しておりません。しかし、非常災害時の問題として、破損したハードウェア等の部品調達が滞ることや、協力会社も含めた技術者の確保が滞ること、その他、顧客先への常駐社員の作業場所が十分に確保できないことによる作業遅延等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ(当社)と関連会社1社により構成されております。

グループ各社は、公共関連事業、民間関連事業及びセキュリティ機器関連事業の各セグメント別に、システムインテグレーションサービス、ITサービス、セキュリティ機器の販売及び関連サービスを、主な業務としております。これら事業を通して、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループの事業内容は、以下のとおりであります。

①公共関連事業

当社は、公共関連事業として、官公庁及び関係機関・地方自治体及び関連機関等の公共機関並びに銀行・保険等の金融機関向けのソフトウェアの開発、ハードウェア・ネットワークを含む情報システム全体の構築、情報化に係るコンサルティングを行っております。

当社は、昭和63年に現在の主要取引先である(株)NTTデータの前身である日本電信電話(株)と取引を開始しました。その後、公共関連システムの特徴である長期的かつ継続的なライフサイクルを基に、積極的に公共関連システムの開発・保守維持業務に人材を集中させることにより、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

②民間関連事業

当社は、民間関連事業として、民間分野向けのソフトウェアの開発、ハードウェア・ネットワークを含む情報システム全体の構築・保守運用、情報化に係るコンサルティングを行っております。

当社は、創業期においては、電子交換機ソフト開発業務・マイコン応用による各種制御ソフト開発・ミニコンによる各種プラント制御・工場自動化などの工業用ソフト開発業務・汎用大型計算機によるアプリケーション開発を受託し、現在の他事業セグメントの基盤となる主要取引先の信頼を確保してまいりました。

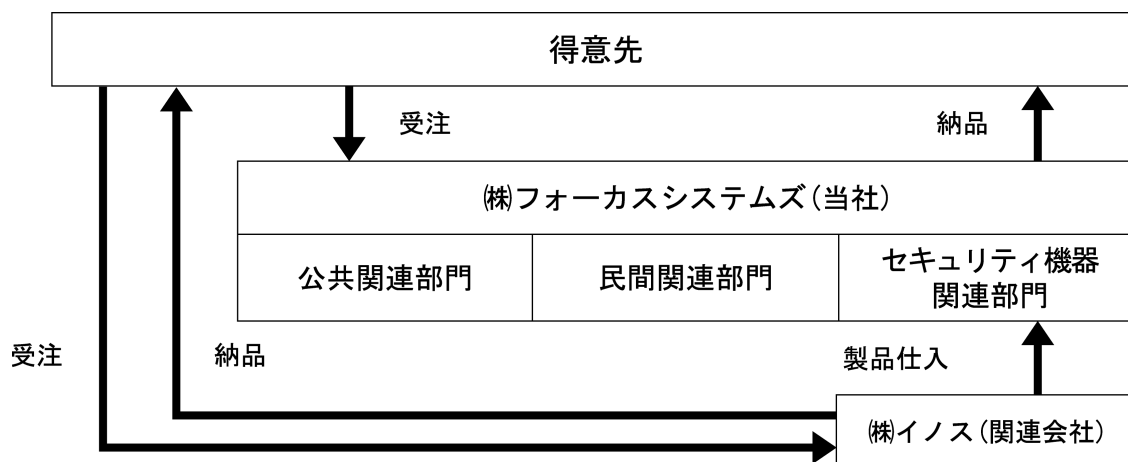
当社は、現在、国内情報通信機器メーカーや大手通信キャリアを取引先として、携帯電話、スマートフォン等の情報通信機器のソフトウェア開発・ネットワーク機器等の組み込み型ソフトウェアの受託開発を行っております。また、主要取引先である日本アイ・ビー・エム(株)と、平成9年に取引を開始し、高度情報化とインターネットの普及拡大に伴い、民間分野の情報システム基盤の構築、システム運用・保守とインフラ技術支援業務に注力することにより、民間関連事業の柱として事業の発展拡大をしております。

③セキュリティ機器関連事業

当社は、セキュリティ機器関連事業として、防衛省関連システムの共通運用基盤整備に係るソフトウェア等の製品導入と保守サービス、インターネットを介したサイバー攻撃対策に有効なデジタルフォレンジック等の製品販売や調査サービス、トレーニングを行っております。

当社は、平成11年に情報セキュリティ事業を開始し、これまでC4暗号ソフトウェアの製品開発及び販売実績を重ねてまいりました。平成16年には、デジタルフォレンジック分野にも参入し、情報セキュリティ事故の急増に伴うセキュリティ強化という社会的環境の要請が高まる中で、優位性を確保すべく、国内外において広くセキュリティ製品の発掘と選定を重ねてまいりました。現在では、当社の製品・サービスが中央省庁等の公共機関のみならず多くの民間企業でも採用されております。

当企業グループを図示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する。」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしてまいります。

- ①個人責任 人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。
- ②企業責任 社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。
- ③社会責任 お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させるとともに株主価値を高めるため、事業規模拡大の成果を示す売上高と、収益性向上による利益拡大の成果を示す営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、実質有利子負債の削減を重視し企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政府による金融緩和などの経済政策により国内景気に期待感が高じ、企業の情報化投資意欲は高水準を継続しておりますが、価格競争及び人材の獲得競争は厳しい状況にあります。当社では経済状況に左右されない盤石な企業となるべく、次の節目の50周年に向け、公共・民間・セキュリティに続く4本目の柱の構築など、目標を定めて業容拡大に取り組んでまいります。

①公共関連事業

公共関連事業の大規模システム開発で培った様々な業務ノウハウを基に、今後想定される法改正や社会環境の変化に伴うシステムの更改に十分対応可能な人材確保と体制の維持を図り、引き続き大規模案件のプロジェクトマネジメントを行える人材育成強化に取り組みつつ、確実な受注獲得を行ってまいります。また、営業企画推進事業部を新設し、事業本部全体を通して事業の選択と集中を加速させるとともに、新たな柱となる業務を創造し、事業規模の拡大を図ってまいります。

②民間関連事業

長年培ってきたインフラ構築技術・保守運用技術・ソフトウェア設計開発技術を基に、組込制御技術を活かしたI o T分野の拡大、最新のアプリケーション開発ツールを用いた高生産性の開発案件の拡大をとおして、売上及び利益の向上を図ります。また、プリセールス体制の拡充及び新技術習得環境の整備により、新たな分野のビジネスの受注獲得を狙ってまいります。

③セキュリティ機器関連事業

これまで培ってきたデジタルフォレンジックというコアな技術を活かし、技術力のみならず、提案型営業力と国内外パートナーとの連携を強化してまいります。また、コアな技術を求める層のみならず、ターゲットを広げたソリューションを創出していくことで、顧客基盤の拡大を図ります。

また、I o T機器に係るセキュリティ技術の研究にも注力していき、新たなビジネス展開の実現に向けた検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気の緩やかな回復に伴い、金融業や製造業を中心とした民間のシステム投資意欲も高水準を継続しております。

一方、ユーザー企業における厳しい競争状態に変わり無く、価格面はもとより品質面における要求水準は依然として高い状況であります。この様な状況を踏まえ、当社は、より時代のニーズに合った付加価値の高い製品・サービスの提供をはじめ、一層の利益管理の徹底と、蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を進めるとともに、企業の社会的責任を果たしてまいります。

また、各セグメントにおける主な課題は、以下のとおりであります。

公共関連事業においては、公共事業に関する予算縮小等に伴う業務量の減少とオフショアによる単価削減が今後も予想されます。そのため、当社の顧客のニーズを聞いてシステムを構築する受託型戦略ビジネスにおいては、高付加価値な提案を行うことで、収益性を高めながら顧客満足度を向上させ、徹底した低コスト（品質対比）オペレーションを確立し、既存顧客の「競争優位性の拡大」をサポートするソリューション能力を有する人材育成が最重要であると考えております。また、情報サービス産業における人材不足による案件の見送りが懸念されるため、将来継続的に成長が見込めるプロジェクトの判定及び発掘と、それに係るマネジメント力の強化にも注力してまいります。

民間関連事業においては、現実世界とデジタル世界を融合させるための第4次産業革命において、AIやI o T、ARなどの最先端技術への対応が求められていることから、高度な情報システム構築に対応可能な人材の確保と育成が必要であると考えており、強化を図っているところであります。また、運用業務の変革として、人依存からAIによる自動化が急速に進んでいることをうけ、業務レベルの底上げを図ってまいります。また、より一層、地方へのシステム基盤の分散が想定されるため、名古屋・大阪を拠点とした地方の体制強化を引き続き行っているところであります。

セキュリティ機器関連事業においては、技術の進歩が速く、それに即応していくことが事業の維持・発展に必要不可欠であります。それに対処すべく国内外からの情報収集能力を強化するとともに、成長技術の習得及びスペシャリストの育成に努めてまいります。また、顧客の課題を的確に把握・解決を行うために、提案型テクニカル営業の強化にも注力してまいります。

これらの取組みによって、将来にわたりグループの企業価値向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,064	4,918,743
電子記録債権	24,135	99,627
売掛金	3,835,048	4,538,393
商品及び製品	83,058	93,153
仕掛品	40,485	50,072
前払費用	56,323	57,151
未収入金	120	272
繰延税金資産	170,350	209,960
その他	2,166	2,109
流動資産合計	7,881,753	9,969,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,184,880	※2 1,190,239
減価償却累計額	△855,479	△880,378
建物(純額)	329,401	309,861
構築物	※2 19,840	※2 10,840
減価償却累計額	△16,846	△10,840
構築物(純額)	2,993	0
車両運搬具	2,996	16,000
減価償却累計額	△2,131	△6,029
車両運搬具(純額)	864	9,970
工具、器具及び備品	380,633	369,648
減価償却累計額	△299,173	△293,366
工具、器具及び備品(純額)	81,460	76,282
土地	※2 3,110,792	※2 3,110,792
有形固定資産合計	3,525,512	3,506,907
無形固定資産		
ソフトウェア	203,379	147,854
電話加入権	2,962	2,962
のれん	2,142	428
無形固定資産合計	208,484	151,245
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,390,585	※2 2,932,651
関係会社株式	45,000	45,000
出資金	100	100
長期貸付金	31,500	25,500
保険積立金	392,730	302,470
その他	123,152	122,907
貸倒引当金	△31,500	△25,500
投資その他の資産合計	2,951,568	3,403,129
固定資産合計	6,685,566	7,061,282
資産合計	14,567,320	17,030,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 834,919	※1 1,002,172
1年内償還予定の社債	629,000	737,000
短期借入金	※2 235,990	※2 152,660
1年内返済予定の長期借入金	※2 741,045	※2 678,263
未払金	264,526	420,291
未払法人税等	120,293	290,803
未払消費税等	288,167	340,941
未払費用	119,670	135,273
預り金	35,447	92,477
賞与引当金	414,536	441,172
役員賞与引当金	-	40,000
株主優待引当金	19,051	41,173
前受金	77,056	79,567
その他	6,992	7,658
流動負債合計	3,786,695	4,459,454
固定負債		
社債	1,417,000	1,240,000
長期借入金	※2 1,289,497	※2 1,216,770
長期末払金	6,642	6,642
繰延税金負債	632,567	833,670
役員退職慰労引当金	176,000	73,000
固定負債合計	3,521,706	3,370,082
負債合計	7,308,401	7,829,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	718,471	1,388,968
資本剰余金合計	1,468,471	2,138,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,069,354	2,615,515
利益剰余金合計	2,069,354	2,615,515
自己株式	△706,490	△359,936
株主資本合計	5,736,756	7,299,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,522,161	1,898,558
評価・換算差額等合計	1,522,161	1,898,558
新株予約権	-	2,700
純資産合計	7,258,918	9,201,228
負債純資産合計	14,567,320	17,030,765

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	16,587,901	18,121,577
製品売上高	1,258,994	1,205,767
売上高合計	17,846,896	19,327,344
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	14,999,291	16,164,638
製品売上原価	775,247	671,888
売上原価合計	15,774,538	16,836,527
売上総利益	2,072,358	2,490,817
販売費及び一般管理費	※1 1,328,820	※1 1,465,276
営業利益	743,538	1,025,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,085	7,438
受取家賃	8,910	7,526
貸倒引当金戻入額	6,000	6,000
保険配当金	2,094	8,735
為替差益	4,329	5,695
その他	9,181	14,608
営業外収益合計	47,601	50,003
営業外費用		
支払利息	28,615	21,460
社債利息	13,111	12,551
貸与資産減価償却費	5,804	2,803
社債発行費	10,060	8,389
新株予約権発行費	-	6,271
その他	2,215	4,545
営業外費用合計	59,807	56,022
経常利益	731,331	1,019,522
特別利益		
投資有価証券売却益	22,462	3,444
保険解約返戻金	14,681	55,139
特別利益合計	37,144	58,584
特別損失		
役員退職慰労金	-	8,000
特別損失合計	-	8,000
税引前当期純利益	768,476	1,070,106
法人税、住民税及び事業税	256,594	355,892
法人税等調整額	△39,690	△5,030
法人税等合計	216,904	350,862
当期純利益	551,571	719,243

製造原価明細書

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		27,794	0.2	39,486	0.2
II 労務費	※4	6,439,876	42.8	6,757,074	41.7
III 外注費		8,057,243	53.6	8,873,169	54.8
IV 経費	※2	518,781	3.4	525,251	3.2
当期総製造費用		15,043,696	100.0	16,194,981	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,653		40,485	
合計		15,064,350		16,235,467	
他勘定振替高	※3	24,573		20,756	
期末仕掛品たな卸高		40,485		50,072	
当期ソフトウェア 開発売上原価		14,999,291		16,164,638	

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 121,492千円 旅費交通費 83,441千円 管理費 68,148千円 減価償却費 49,093千円 支払手数料 15,209千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 118,077千円 旅費交通費 87,113千円 管理費 54,406千円 減価償却費 47,753千円 支払手数料 46,999千円
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 24,573千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 20,756千円
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 393,006千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 417,728千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		72,534	83,058
当期製品製造原価		785,771	681,983
合計		858,305	765,041
期末製品たな卸高		83,058	93,153
当期製品売上原価		775,247	671,888

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	1,739,327	1,739,327
当期変動額						
剰余金の配当					△221,545	△221,545
当期純利益					551,571	551,571
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	330,026	330,026
当期末残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	2,069,354	2,069,354

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△706,490	5,406,730	2,009,222	2,009,222	-	7,415,953
当期変動額						
剰余金の配当		△221,545				△221,545
当期純利益		551,571				551,571
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△487,061	△487,061		△487,061
当期変動額合計	-	330,026	△487,061	△487,061	-	△157,035
当期末残高	△706,490	5,736,756	1,522,161	1,522,161	-	7,258,918

当事業年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,905,422	749,999	718,471	1,468,471	2,069,354	2,069,354
当期変動額						
剰余金の配当					△173,082	△173,082
当期純利益					719,243	719,243
自己株式の処分			670,497	670,497		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	670,497	670,497	546,160	546,160
当期末残高	2,905,422	749,999	1,388,968	2,138,968	2,615,515	2,615,515

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△706,490	5,736,756	1,522,161	1,522,161	-	7,258,918
当期変動額						
剰余金の配当		△173,082				△173,082
当期純利益		719,243				719,243
自己株式の処分	346,554	1,017,051				1,017,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			376,397	376,397	2,700	379,097
当期変動額合計	346,554	1,563,212	376,397	376,397	2,700	1,942,309
当期末残高	△359,936	7,299,969	1,898,558	1,898,558	2,700	9,201,228

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	768,476	1,070,106
減価償却費	130,007	134,970
のれん償却額	1,714	1,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△6,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,008	9,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	6,642	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,518	26,636
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	40,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	19,051	22,121
受取利息及び受取配当金	△17,085	△7,438
支払利息	28,615	21,460
社債利息	13,111	12,551
社債発行費	10,060	8,389
新株予約権発行費	-	6,271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,462	△3,444
保険解約返戻金	△14,681	△55,139
役員退職慰労金	-	8,000
売上債権の増減額 (△は増加)	185,547	△778,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,356	△19,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,912	167,253
未払金の増減額 (△は減少)	19,906	184,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,625	52,774
その他	△17,289	103,138
小計	989,498	997,893
利息及び配当金の受取額	17,308	7,462
役員退職慰労金の支払額	-	△120,000
利息の支払額	△42,026	△34,353
法人税等の支払額	△474,609	△209,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,169	641,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	38,039	△12,625
投資有価証券の売却による収入	28,581	4,299
保険積立金の解約による収入	30,132	199,634
保険積立金の積立による支出	△50,156	△54,234
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△91,961	△84,373
有形固定資産の売却による収入	4,000	-
無形固定資産の取得による支出	△29,726	△7,787
差入保証金の差入による支出	△66	△2,970
差入保証金の回収による収入	2,044	1,814
その他	766	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,346	49,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△83,330
長期借入れによる収入	1,000,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,012,120	△785,509
社債の発行による収入	839,939	591,610
社債の償還による支出	△519,000	△669,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	1,006,131
新株予約権の発行による収入	-	7,348
配当金の支払額	△220,066	△172,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,752	544,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,575	1,236,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,572	3,447,147
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,447,147	※1 4,683,200

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、のれんについては、定額法により5年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	1,587千円	490千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	285,768千円	271,114千円
構築物	108千円	0千円
土地	3,110,792千円	3,110,792千円
投資有価証券	856,818千円	1,057,322千円
計	4,253,488千円	4,439,230千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	746,632千円	691,080千円
計	796,632千円	741,080千円

(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	165,794千円	167,016千円
給料手当	259,011千円	269,592千円
賞与引当金繰入額	21,530千円	23,444千円
役員賞与引当金繰入額	—千円	40,000千円
株主優待引当金繰入額	19,051千円	38,393千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,100千円	9,000千円
減価償却費	75,003千円	84,413千円
おおよその割合		
販売費	9%	12%
一般管理費	91%	88%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,292,942	—	—	16,292,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,446,336	—	—	2,446,336

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,545	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,082	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,292,942	—	—	16,292,942

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,446,336	—	1,200,000	1,246,336

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,082	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,745	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,670,064千円	4,918,743千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△9,000千円	△20,000千円
別段預金	△7,916千円	△9,542千円
現金及び現金同等物	3,447,147千円	4,683,200千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行う「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」…最終ユーザーが、主に官公庁向けになっているもの。

「民間関連事業」…最終ユーザーが、主に一般民間企業向けになっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」…様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたもの。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,195,203	10,456,177	1,195,515	17,846,896	—	17,846,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,195,203	10,456,177	1,195,515	17,846,896	—	17,846,896
セグメント利益	691,030	1,163,417	216,196	2,070,643	△1,327,105	743,538
その他の項目						
減価償却費	9,035	33,154	6,902	49,093	80,913	130,007
のれんの償却額	—	—	1,714	1,714	—	1,714

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,327,105千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額80,913千円は、全社資産に係る償却額であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1. 4)	財務諸表 計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,150,018	11,999,105	1,178,221	19,327,344	—	19,327,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,150,018	11,999,105	1,178,221	19,327,344	—	19,327,344
セグメント利益	1,003,387	1,218,103	267,611	2,489,103	△1,463,561	1,025,541
その他の項目						
減価償却費	7,196	34,625	5,931	47,753	87,217	134,970
のれんの償却額	—	—	1,714	1,714	—	1,714

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,463,561千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

4 減価償却費の調整額87,217千円は、全社資産に係る償却額であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	関連会社に対する投資の金額	10,000千円		10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	34,263千円		35,117千円	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,564千円		854千円	

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	524.24円	611.34円
1株当たり当期純利益金額	39.83円	51.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	50.59円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	551,571	719,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,571	719,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,846	14,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	172,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,258,918	9,201,228
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,700
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,258,918	9,198,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,846	14,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成30年6月28日予定）

1. 新任取締役候補者（社外取締役）

取締役 瀬尾 勘太

2. 昇任取締役

常務取締役 管理本部担当

後藤 亮（現 取締役 管理本部担当）